

松下幸之助記念財団 研究助成

研究報告

(MS Word)

【氏名】

辻井 敦大

【所属】(助成決定時)

首都大学東京大学院人文科学研究科 社会行動学専攻社会学分野

【研究題目】

多死・人口減少社会における墓地継承に関する研究

【研究の目的】(400字程度)

今後の日本社会は、死者数が増加し続け、これまで経験したことのない多死・人口減少社会を迎える。こうしたなかで、無縁墓とともに引き取り手のない遺骨が増加し、1つの社会問題となっている。

本研究の目的は、現代における墓の管理・提供主体の実践を分析し、人々による墓の継承が困難となる点に対して、いかなる論理を持って対応しようとしているかを解明することであった。

これまでの社会学における墓制研究では、「家」の先祖祭祀のシンボルとして墓が継承されると理解してきた。そのため、無縁墓の増加、散骨や樹木葬、永代供養墓などの継承を必要としない葬送・墓制の定着と「家」の解体・変容にともなう家族変動との関連を検討してきた。しかし、「家」の解体・変容という家族変動だけではなく、墓の管理・提供主体側が働きかけることで、墓の継承の意味づけは変化してきたことが明らかにされつつある。その点から、本研究では、①石材店、②仏教寺院といった墓の管理・提供主体が、現代社会における墓の継承の困難性にいかにして対応しているかを分析し、現代社会における墓地継承の意味を検討した。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究では、①石材店の実践への分析として、石材店の社史、および石材業界が出版した資料を収集し、継承を必要としない葬送・墓制に関する石材店のマーケティング戦略を分析した。加えて、石材店の墓石販売に関わるダイヤモンドブレードなどの墓石加工技術に関する資料を収集し、石材店のマーケティング戦略と墓石加工技術の変容がいかに関わったのかを分析した。その点から、1990年代以降にはバブル崩壊にともなう墓の生前建立の需要が減少し、その上で人々による墓の継承が困難となるなかで、石材店は新たな需要を掘り起こすために散骨や樹木葬、永代供養墓といった継承を必要としない葬送・墓制をサービスとして提供した点を明らかにした。そして、そこには技術・経済的な背景から、1990年代以降に国内で墓石を加工するよりも加工済みの墓石を輸入する方が安価となり、墓石の価格競争が進んだ点と関わっていたことを示した。

次に、②仏教寺院への分析としては、近年において低価格で遺骨の埋葬先として骨仏(遺骨を粉末状にし、それを素材に造立された仏像、または内部に空洞を作り、そこに遺骨を納骨できるようにした仏像)を紹介しているX寺へのインタビュー調査、およびX寺が実施した骨仏利用者へのアンケート調査の分析を行った。そのなかで、仏教寺院側は、檀信徒に限らず全ての人々が死者を思い交流する場所が必要であると考え、墓の継承が困難ななかで、墓に代わる選択肢として骨仏の造立を進めている点を明らかにした。そして、骨仏の利用者側は、経済・社会的な制約から石材店が提供するサービスを十分に享受できないが、死者供養の持続性が必要であると考えている点を解明した。その点から、仏教寺院側の骨仏造立の実践は、遺骨の納骨先としてのセーフティネットを人々に提供し、墓地継承が困難になるなかでも寺院側が永続的に死者を供養するという点において安心感を与えていることを示した。

【結論・考察】（４００字程度）

本研究の結果から、人々による墓の継承が困難となっていることに対し、石材店は 1990 年代以降の経済構造の変化に対応するために墓の継承難に対応した葬送・墓制をサービスとして提供してきた。しかし、その石材店のサービスは、あくまで資本の論理によって提供されることから、十分に享受できない人々も存在した。そこで、仏教寺院は檀信徒だけではなく、広く人々が利用できる安価な遺骨の納骨先として骨仏を造立し、セーフティネットとして死者供養の永続性を保証しようとしている。このような状況のなかで、人々は墓の管理・提供主体と関わりながら墓地継承の困難性に対応し、死者を供養し、忘れないようにする実践が行われている。その点から、本研究では、現代社会においては「家」の解体・変容という要素だけではなく、墓の管理・提供主体の実践との相互作用のなかで墓地継承が行われている側面を解明したのである。